

首都圏白書は首都圏整備法第30条の2に基づき毎年国会に提出。以下の2章で構成。

〈首都圏〉 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県  
〈東京圏〉 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 〈近隣3県〉 埼玉県、千葉県、神奈川県  
〈周辺4県〉 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

## 第1章 首都圏をめぐる最近の動向 <令和4年版テーマ> 首都圏における脱炭素社会の実現に向けた取組

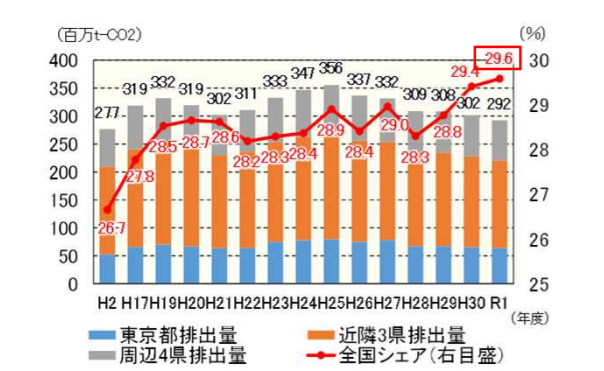
地球温暖化が進み、脱炭素化の機運が国際的に高まる中、カーボンニュートラルの実現は重要な政策目標。首都圏では、人口や社会インフラ、産業等が集積していることから、省エネルギー化や再生可能エネルギー導入等の推進により、我が国の脱炭素化を先導していくことが求められる。

## 第2章 首都圏整備の状況 首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況の年次報告

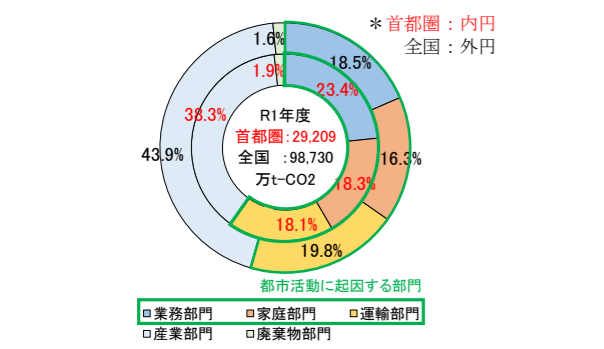
### 【第1章 第1節】首都圏における環境分野の現状

- ◆ 首都圏のCO<sub>2</sub>排出量(R1:292百万t-CO<sub>2</sub>)は、全国の約3割を占める(人口及びGDPは、共に全国の約4割)。
- ◆ 内訳として、都市活動に起因する部門の割合(業務、家庭、運輸の合計)が約60%と全国(約55%)に比べて高い。

### 首都圏のCO<sub>2</sub>排出量及び全国シェアの推移

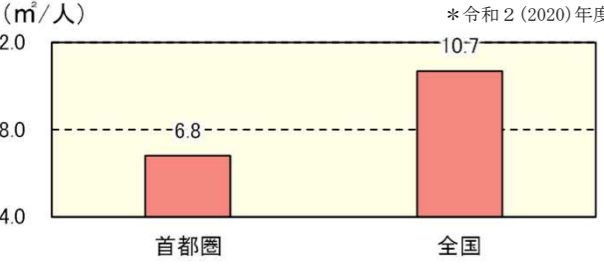


### CO<sub>2</sub>排出量の内訳(首都圏と全国比較)



- ◆ 首都圏では1人当たりの都市公園面積が全国と比較して小さく、屋上や壁面の緑化等を含めた、効率的なCO<sub>2</sub>吸収源の確保が必要。

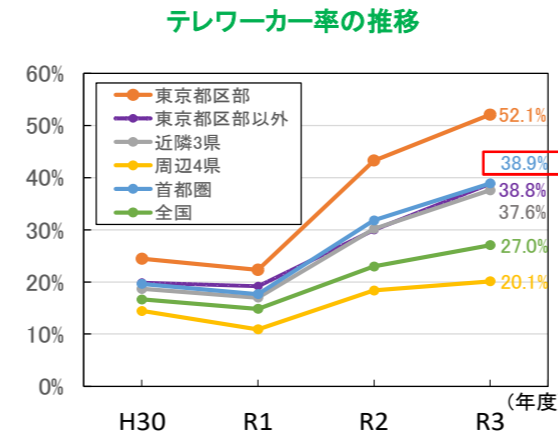
### 首都圏の1人当たりの都市公園面積



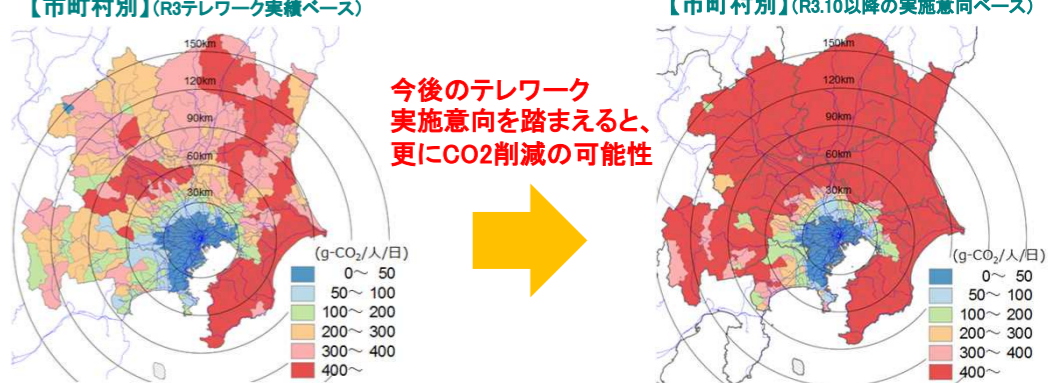
### 【第1章 第2節】地球温暖化に対応する首都圏の取組

#### テレワーク拡大を生かした環境負荷低減(自動車通勤減少によるCO<sub>2</sub>削減)

- ◆ 首都圏では、新型コロナの影響で、テレワーカー率(経験者の割合)が増加(R1:17.6%⇒R3:38.9%)。また、首都圏の就業者の約5割に今後のテレワーク実施意向がある。
- ◆ 車通勤減少による最大CO<sub>2</sub>削減量/日は、首都圏全体で約2,337t-CO<sub>2</sub>と推計。
- ◆ 就業者1人1日当たり最大のCO<sub>2</sub>削減量は、車通勤距離が長い周辺4県で大きい。今後のテレワーク実施意向を踏まえると、更にCO<sub>2</sub>削減の可能性。



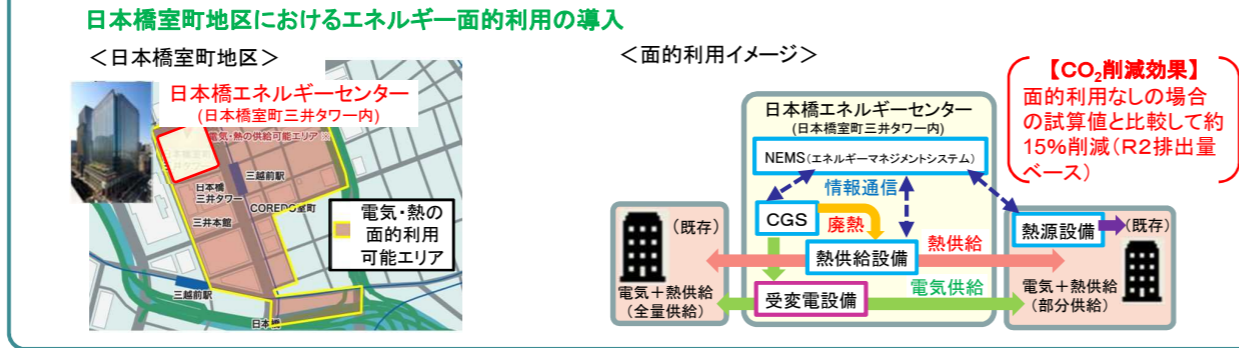
#### 首都圏での車通勤減少による就業者1人1日当たり最大CO<sub>2</sub>削減量(推計)



※ガソリン車及びディーゼル車を対象に、車通勤の減少によるCO<sub>2</sub>削減効果を推計。EV等次世代型自動車の利用拡大との重層的な取組により、更なるCO<sub>2</sub>削減が期待される。

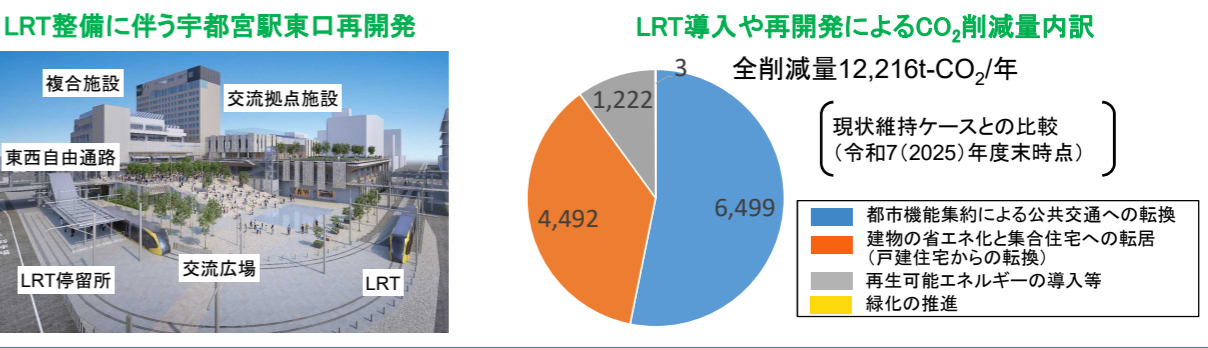
#### エネルギーの面的利用の高度化

- ◆ 東京圏では、面積当たりの建物エネルギー需要が高く、エネルギーの効率的な面的利用が可能。
- ◆ 日本橋室町地区では、再開発を契機に、既存ビルも含む面的利用を実施(H31.4~)。
- ◆ 大規模なコージェネレーションシステム(CGS)による廃熱利用や、エネルギーマネジメントシステム(EMS)により電力・熱需要を詳細予測して効率的な運転をすることで、CO<sub>2</sub>排出量を約15%(7,515 t-CO<sub>2</sub>/年)削減。



#### 都市のコンパクト化による脱炭素まちづくり

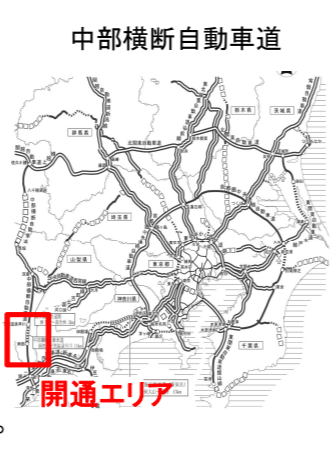
- ◆ 首都圏のうち周辺4県は人口減少局面にある中、都市機能の誘導によるコンパクトなまちづくりは、車移動から公共交通への転換や建物集約等、脱炭素の効果も期待される。
- ◆ 宇都宮駅東口地区の再開発では、LRT(次世代型路面電車システム)を含む公共交通等への転換、建物の省エネ化・集約や、再生可能エネルギーの導入等により、26.5%のCO<sub>2</sub>削減を目指す。



### 【第2章】首都圏整備の状況

#### 【高規格道路の整備】

- 首都圏3環状等の整備により、大都市の渋滞ボトルネック箇所への対策や国土のミッシングリンク解消等が推進。
- 令和3年8月には南部ICから下部温泉早川IC間約13.2kmが開通(山梨~静岡間)し、中部横断自動車道が全線開通。



#### 【流域治水による水害対策】

- 首都圏の一級水系では13の「流域治水プロジェクト」が策定され、ハード・ソフト一体となった対策を実施。
- 令和元年東日本台風で甚大な被害が発生した入間川流域、那珂川、久慈川、多摩川では、「緊急治水対策プロジェクト」とあわせて、流域治水に取り組む。



#### 【スマートシティの推進】

- スマートシティ実現に当たり、ICT等を活用した先進的な取組を支援。
- 東京都港区の竹芝地区では、街区情報を基に3D都市モデルを活用し、災害発生時の避難や、将来の都市開発等に関するシミュレーションを通じて、まちづくりを実施。

